

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成19年1月31日

**【事業年度】** 第13期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

**【会社名】** 株式会社ケア21

**【英訳名】** CARE TWENTYONE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 依 田 平

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区曽根崎新地一丁目3番16号

**【電話番号】** 06(6456)5633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門管掌 池 島 幸 治

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区曽根崎新地一丁目3番16号

**【電話番号】** 06(6456)5633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門管掌 池 島 幸 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ケア21 東京事務所  
(東京都千代田区内神田一丁目18番12号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (千円)	1,387,186	2,856,921	4,545,656	5,427,709	5,291,418
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	13,346	153,540	144,739	89,054	97,480
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	8,392	140,628	174,550	65,870	37,400
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	408,200	546,950	546,950	546,950	546,950
発行済株式総数 (株)	6,870	10,870	21,740	21,740	21,740
純資産額 (千円)	441,258	894,387	719,837	785,707	748,306
総資産額 (千円)	582,476	1,395,769	1,877,578	2,018,360	2,155,129
1株当たり純資産額 (円)	64,229.84	82,280.40	33,111.19	36,141.10	34,420.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	1,273.23	20,082.39	8,029.01	3,029.91	1,720.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.8	64.1	38.3	38.9	34.7
自己資本利益率 (%)	2.1	21.1		8.8	
株価収益率 (倍)		23.6		46.5	
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,091	57,368	294,380	148,645	128,273
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,513	59,541	252,262	262,934	260,784
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,928	474,739	522,543	86,700	2,798
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	121,243	593,810	569,711	542,122	412,409
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	176 〔888〕	318 〔1,195〕	581 〔1,742〕	619 〔1,816〕	750 〔1,543〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等潜在株式を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録のため記載しておりません。
- 5 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第11期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 第11期及び第13期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 9 第9期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録のため記載しておりません。第11期及び第13期は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 10 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 11 第10期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 12 第11期は、平成16年6月21日付で株式1株を株式2株に分割しておりますが、1株当たり当期純損失については期首に分割が行われたものとして算出しております。
- 13 第13期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 平成5年11月 大阪府吹田市に株式会社ヨダゼミイースト(現、当社)を設立、学習塾の経営を開始。
- 平成7年7月 大阪府吹田市千里丘下に本社移転。
- 平成10年10月 学習塾の経営を移譲し、休眠化。
- 平成11年7月 「株式会社ケアにじゅいち(現、株式会社ケア 21)」に商号変更。
- 平成12年4月 訪問介護ステーション3拠点、吹田ステーション(大阪府吹田市)、豊中ステーション(大阪府豊中市)、東淀川ステーション(大阪市東淀川区)にて訪問介護事業の運営を開始。  
財団法人大阪府教職員互助組合より介護相談業務を受託。
- 平成12年10月 淀川ステーション(大阪市淀川区)を開設し、訪問介護ステーション7拠点目となる。
- 平成13年10月 鶴見ステーション(大阪市鶴見区)、港ステーション(大阪市港区)を開設し、訪問介護ステーション15拠点目となる。
- 平成14年3月 大阪市より大阪市障害者(児)ホームヘルプサービス事業を受託。
- 平成14年5月 大阪市北区(現、本社)に本社移転。
- 平成14年10月 訪問介護ステーション28拠点目となる。
- 平成14年11月 墨田ステーション(東京都墨田区)を開設し、首都圏に進出。
- 平成15年3月 大阪府より身体障害者福祉法による指定居宅支援事業者の指定を受ける。
- 平成15年5月 一般労働者派遣事業の許可を受ける。
- 平成15年7月 三宮ステーション(兵庫県神戸市)を開設し、兵庫県で業務を開始。
- 平成15年9月 一般乗用旅客自動車運送事業(介護タクシー)の許可を受ける。
- 平成15年10月 訪問介護ステーション48拠点目となる。
- 平成16年1月 大阪市北区に研修センターを開設。
- 平成16年10月 訪問介護ステーション77拠点目となる。
- 平成17年3月 大阪府吹田市にたのしい家吹田を設置し、介護付き有料老人ホーム事業を開始。
- 平成17年4月 大阪市東淀川区にたのしい家東淀川を設置し、グループホーム事業を開始。
- 平成17年5月 基幹情報システムの稼働。
- 平成17年7月 大阪府中央区にたのしい家ときわを設置し、デイサービス事業を開始。
- 平成17年10月 訪問介護ステーション62拠点、介護施設4拠点となる。
- 平成18年7月 東京都荒川区において夜間対応型訪問介護事業を開始。
- 平成18年10月 訪問介護ステーション63拠点、介護施設15拠点となる。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の100%子会社で構成されておりますが、子会社は平成18年5月17日に設立した障害者雇用促進法に定める特例子会社であり、設立後経過日数も少なく本格的な営業活動も行っておらず、売上高は359千円、当期純損失3,627千円とグループの売上高等に占める構成比も軽微であるため連結には含めておりません。

当社は主として介護保険法に基づく居宅サービス事業及び居宅介護支援事業を行っております。具体的には、訪問介護（ホームヘルプサービス）・居宅介護支援・施設介護・その他サービスであります。

訪問介護（ホームヘルプサービス）とは、顧客の居宅において介護福祉士（ 1 ）又は訪問介護員（ホームヘルパー）（ 2 ）が行う入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話をを行うサービスをいいます。これは、おむつ交換・入浴介助・食事介助・散歩・通院介助等を行う身体介護及び掃除・洗濯・調理・買い物等を行う生活援助に分けられます。

当社では、ホームヘルパーの安定的確保及び定期的な研修を通じての質の向上を常に心がけ、24時間365日体制で顧客に満足頂けるサービスを提供しております。

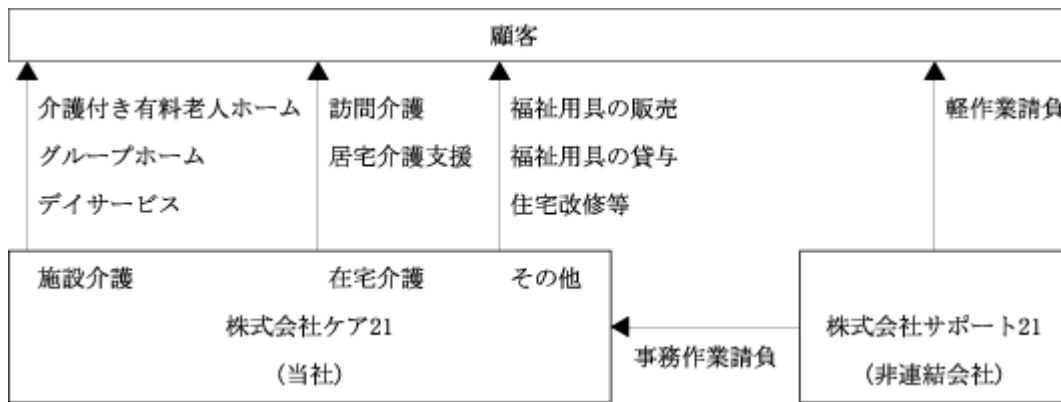
居宅介護支援とは、介護支援専門員（ケアマネージャー）（ 3 ）が、顧客の心身の状況、家族の希望等を勘案して居宅サービス計画（ケアプラン）を作成すること及び同計画に基づくサービスの提供が確保されるようサービス事業者との連絡調整を行うサービスをいいます。

施設介護では、介護付き有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）・グループホーム（認知症対応型共同生活介護）・デイサービスセンター（通所介護）の運営を行っております。

その他サービスでは、福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修等を行っております。

- （ 1 ） 介護福祉士・・・高齢者及び心身障害者の世話又は相談ができる国家資格で、介護保険法に基づく訪問介護もできます。
- （ 2 ） 訪問介護員・・・利用者の家庭を訪問し、介護、家事、関係機関との連絡、介護に関する相（ホームヘルパー）談、助言を行うものであります。介護保険法に基づく訪問介護をするには厚生労働省認定の養成研修3級以上の研修が条件となります。
- （ 3 ） 介護支援専門員・・・要介護認定申請の代行及び認定調査やケアプランの作成、各サービス事業者（ケアマネージャー）との連絡調整を行うために必要となる専門資格です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(介護保険法について)

「介護保険法」は、高齢化社会の到来に備え介護を社会全体で支える仕組みとして、平成12年4月より施行されました。

介護保険は市町村及び特別区を保険者とし、区域内に住所を有する65歳以上の者及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者を被保険者としております。そして、被保険者のうち要介護認定を受けた者が居宅介護支援事業者の作成する居宅サービス計画(ケアプラン)に従い、指定居宅サービス事業者からサービスを受けることができます。このサービス対価のうち9割は介護保険から給付されるため1割が自己負担額となります。但し、居宅サービス計画に関しては全額介護保険から給付されます。

居宅サービス事業及び居宅介護支援事業を行うには、都道府県知事の指定(開設許可)が必要であり、また介護保険からの給付対象となるサービスには以下のものがあります。

居宅サービス・・・訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・通所介護(デイサービス)・通所リハビリテーション・短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ)・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護等

施設サービス・・・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)・介護老人保健施設・介護療養型医療施設

その他・・・居宅介護支援事業・福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修等

上記のうち当社が現在提供しているサービスは、訪問介護・福祉用具の販売・福祉用具の貸与・居宅介護支援事業・住宅改修・通所介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護等に関するものであります。

さらに、介護保険から給付されるサービス対価の事業者への支払は、市町村から委託を受けて国民健康保険団体連合会(注)が行います。

(注) 国民健康保険団体連合会・・・国民健康保険の保険者(市町村及び国民健康保険組合の各組合)の連合体で、共同して目的を達成するために、国民健康保険法の規定に基づいて設立される公法人。都道府県ごとに設置されております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(非連結子会社) ㈱サポート21	大阪市北区	10,000	軽作業請負	100.0	事務作業請負

(注) 同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
750 [1,543]	41.2	1.3	2,944,624

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 平均年間給与は、インセンティブ及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が131名増加しておりますが、この増加の大部分は施設介護事業所の増加に伴うものであります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン ケア21分会と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度（平成17年11月1日～平成18年10月31日）における我が国経済は、企業収益の改善により設備投資の増加と雇用環境の改善が進み、原油価格の動向の国内外経済に与える影響度等の懸念材料があったものの、着実に回復してまいりました。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口の増加が予測されるなかで、改正介護保険法や障害者自立支援法の施行に伴う給付制限や自己負担の増加など、高齢者やサービス事業者にはますます厳しい環境となりつつあります。

このような状況のもと当社は、大阪府下及び東京都下において介護付き有料老人ホーム4店舗、グループホーム5店舗、デイサービスセンター2店舗を新設し、施設介護事業を中心とした事業展開を進めるとともに、早期黒字化を図るため組織体制の再編や人材の適正配置を進め収益力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は52億91百万円（前事業年度比2.5%減）、施設介護事業の初期費用等の影響により営業損失81百万円（前事業年度は営業利益1億4百万円）、経常損失97百万円（前事業年度は経常利益89百万円）となりました。また、投資有価証券の売却に伴う特別利益の計上、減損損失や事業所統廃合整理費用の発生等により当期純損失37百万円（前事業年度は当期純利益65百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4億12百万円となり、前事業年度末に比べ、1億29百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億28百万円（前事業年度は1億48百万円の増加）となりました。これは主に、施設介護事業の拡大に伴い施設入居者から事前にいただく入居一時金（前受金）の増加1億19百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億60百万円（前事業年度は2億62百万円の減少）となりました。これは主に、施設開設等に伴う有形固定資産の取得による支出1億91百万円、保証金の差入による支出1億33百万円並びに投資有価証券の売却による収入1億円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2百万円（前事業年度は86百万円の増加）となりました。これは長期借入金の純増によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当事業年度における仕入実績を項目別に示すと、次のとおりであります。

項目	第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
福祉用具	43,453	96.9
合計	43,453	96.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分		第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
在宅介護 サービス	訪問介護	3,636,628	86.7
	居宅介護支援	592,696	102.9
	その他 (注) 1	508,180	85.6
	小計	4,737,506	88.3
施設介護事業		553,912	872.1
合計		5,291,418	97.5

(注) 1 その他とは、訪問介護に付随する福祉用具の販売、福祉用具の貸与及び住宅改修等であります。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険 団体連合会	2,766,727	51.0	2,440,057	46.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、平成18年4月に介護予防給付制度が施行されるなど、急速な高齢化に伴う介護給付費の抑制が問題となるなかで、一方では異業種等からの介護事業参入に伴う競争激化もあり、介護市場全体の伸びは継続的に推移するものの、厳しい環境となるものと思われま

す。当社といたしましては、早期の配当可能利益を計上するために、営業力の強化を図り、緻密なマーケティングに基づく出店を行い、訪問介護サービスでのシェア拡大（地域でナンバーワンとなるステーションを目指す）を推進し、累積損失の解消を図ることが最重要課題であると認識しております。また、施設介護事業につきましても、今後、当社を支える大きな柱となる事業へ成長させるとともに、訪問介護サービスとのシナジー効果を高めることにより、総合的なヘルスケアサービスを構築してまいります。

第14期（平成19年10月期）は新規出店を抑制し、早期に収益力の向上を図るとともに、次の項目を最重要課題として取り組んでまいります。

#### (1) 人材の確保と育成

要介護認定者数の継続的な高い伸びや当社の営業拠点の拡大から、訪問・施設介護サービス提供者（ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等）が恒常的に不足しており、また、当該サービスのクオリティー（質）に対する要求度も高まってきていることから、引き続き優秀な人材を確保するとともに、適切な人材配置と教育研修等による人材の育成及び雇用条件の向上により、社員及び顧客に安心・信頼を提供できる環境をつくってまいります。

#### (2) 社内管理体制の強化

会社法の施行及び金融商品取引法の成立等もあり、内部統制システムの再構築を進め、業務効率の向上を図るとともに、安心・安全な情報セキュリティ体制、迅速な経営判断と情報開示体制に基づく強固なコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいります。

#### (3) 新規事業

平成18年4月には抜本的な見直しによる介護保険制度が施行されましたが、当社といたしましては、都市部に特化したドミナント戦略による訪問介護事業をさらに深化させるとともに、かかる介護保険制度の変動リスクを軽減するため、介護福祉周辺の新規事業開発、M & A 案件等の取り組みを積極的に進め、体質強化を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

### (1) 事業展開について

当社は、引き続き高いレベルで拡大する訪問介護サービスのニーズに対応できるサービス提供能力を確保するため、営業拠点数の拡大、介護サービス提供者（介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー等）の積極的な採用、当該サービスの質の更なる向上を図るための教育研修体制の充実等を進めていく方針であります。また同時に、顧客ニーズの高い福祉用具販売・レンタルサービス・住宅改修サービス・介護タクシー事業等を充実し、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

また、これらの既存事業に加え、有料老人ホーム事業、グループホーム事業及びデイサービス事業等の介護福祉周辺の新規事業開発を積極的に進め、体質強化を図っていく方針であります。

しかしながら、こうした課題への対処が適切かつ迅速に行われなかった場合には、当社の将来業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 法的規制について

#### 在宅介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては、「居宅介護支援事業」を行うには「指定居宅介護支援事業者」の指定を、訪問介護その他「居宅サービス事業」を行うには「指定居宅サービス事業者」の指定を、それぞれ都道府県知事より受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第37号では、従業者の資格要件及び人員数要件、設備などの一定要件、サービス区分と介護報酬等についても詳細に規定されており、当社はこれらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

#### 在宅介護事業の法的規制（障害者自立支援法）

障害者自立支援法においては、訪問介護その他「居宅介護事業」を行うには都道府県知事より「指定障害福祉サービス事業者」の指定を受けることが必要とされています。

また、厚生労働省令第171号では、事業等の人員、設備及び運営に関する基準が規定されており、当社はこれらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

#### 在宅介護事業の法的規制（道路運送法）

道路運送法においては、介護タクシー事業は「一般乗用旅客自動車運送事業」と分類され、事業を行うには国土交通大臣の委任を受けた地方運輸局長の許可が必要となります。また、許可基準として、資金、事業遂行の知識、法令遵守、損害保険加入等の諸要件、従業者の資格要件及び施設設備等の一定要件などが公示されており、当社は、運輸局の許可を受けたうえで、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

#### 施設介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては、「有料老人ホーム事業」は「特定施設入居者生活介護」との位置付けで、都道府県知事の指定を受ける必要があり、「グループホーム事業」は「認知症対応型共同生活事業」との位置付けで、市町村の指定を受ける必要があります。

また、厚生労働省令第37号では、「入居者3名に対し、職員1名以上」を配置する人員数規定や、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定要件を定めており、当社は、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

### (3) 人材の確保について

当社は、今後も積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴い介護サービスを提供するための人材が必要不可欠であると認識しております。上記の「法的規制について」に記載のとおり、介護サービス事業においては、有資格者（介護福祉士やホームヘルパー2級課程修了者等）によるサービスの提供を義務付けられているものが多く、当社は今後も、有資格者を中心とした人材の獲得や、教育研修制度を通じた人材の育成に積極的に取り組む方針であります。

しかしながら、介護業界におきましては、要介護認定者数の継続的な高い伸びや競合の激化から、有資格者や優秀な人材に対する需要が高まっており、その確保が難しくなっております。当社は、雇用条件の見直しや、教育研修制度の充実などにより人材確保が行いやすい環境整備に意を用いておりますが、計画どおりに人員を確保できなかった場合は、当社の事業戦略や業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 高齢者介護に付随する安全管理について

当社が提供する介護サービスのうち、在宅介護事業及び施設介護事業のサービス受給者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、サービス提供時においては、当該サービス受給者の体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。

当社では、研修センターにおける徹底したスキルアップ研修やマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急時対応につき積極的に取り組んでおりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、当社に過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 顧客の個人情報管理について

当社の介護サービス提供対象者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識しております。当該情報に関しては、介護保険法及び個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、その取り扱いには管理体制の充実と細心の注意を払っておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際等から情報の漏洩が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社の事業展開及び業績に影響を与える場合があります。

### (6) 顧客等のデータベース管理について

当社は、顧客管理や業務の効率化を目的として、基幹業務システムを有しておりますが、かかるサーバの故障等に備えデータの定期的なバックアップ体制を整備しております。しかしながら、地震などの天変地異によるオンライン不能やサーバの停止等により、当社の業務遂行に大きな支障をきたした場合、当社の事業展開や業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状況

当事業年度末における資産は、前事業年度末比 1 億36百万円増加し、21億55百万円となりました。

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末比 1 億34百万円減少し、13億43百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少 1 億19百万円によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末比 2 億71百万円増加し、8 億11百万円となりました。これは主として施設介護の運営に伴う建物等の取得による有形固定資産の増加 1 億47百万円、差入保証金の増加 1 億20百万円によるものであります。

当事業年度末における負債は、前事業年度末比 1 億74百万円増加し、14億 6 百万円となりました。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末比 3 億 1 百万円増加し、10億81百万円となりました。これは主として 1 年内返済予定の長期借入金の増加 1 億32百万円、施設入居者からの入居一時金の入金による前受金の増加 1 億19百万円によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末比 1 億26百万円減少し、3 億25百万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものであります。

### (2) 経営成績

「第 2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社では、当事業年度において239,169千円の設備投資を実施しました。その内容は、施設介護事業に伴う内装設備工事費用・器具備品等の購入費・土地購入費用、並びに社内情報システム構築に伴うソフトウェア開発委託費であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成18年10月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	器具備品	借地権	ソフトウェア	合計	
本社 (大阪市北区)	本社	1,419	(340)	27,883		110,363	139,666	64
ケア21千里丘ステーション (大阪府吹田市)	介護拠点	2,303	(118)	1,077			3,380	8
ケア21淀川ステーション (大阪市淀川区)	介護拠点	1,200	(168)	955			2,155	17
ケア21門真ステーション (大阪府門真市)	介護拠点	835	(94)	145			980	8
ケア21城東ステーション (大阪市城東区)	介護拠点	727	(83)	191			918	9
ケア21東淀川ステーション (大阪市東淀川区)	介護拠点	435	(123)	361			797	16
たのしい家吹田 (大阪府吹田市)	介護付有料老人ホーム	1,306	(1,419)	252			1,559	20
たのしい家淀川 (大阪市東淀川区)	グループホーム	138,800	(685)	26,300	19,546		184,647	16
たのしい家東淀川 (大阪市東淀川区)	グループホーム	24,262	(257)	2,508			26,770	8
たのしい家ときわ (大阪市中央区)	デイサービス	23,511	(302)	5,753			29,265	11
たのしい家きかわ (大阪市淀川区)	デイサービス	26,768	(324)	1,340			28,109	10
たのしい家大正 (大阪市大正区)	グループホーム		63,844 (341)				63,844	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物についてはたのしい家淀川を除いては賃借物件であります。記載している帳簿価額は、主に内装設備の金額であります。

3 土地欄の( )書きはたのしい家大正を除いては賃借物件の面積であります。

4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
たのしい家吹田 (大阪府吹田市)	介護付有料老人ホーム	家具備品等	1,911	6,372
たのしい家箕面 (大阪府箕面市)	介護付有料老人ホーム	家具備品等	654	4,253
		厨房機器等	636	4,134
たのしい家茨木 (大阪府茨木市)	介護付有料老人ホーム	家具備品等	630	4,097
		厨房機器等	618	4,017
たのしい家きかわ (大阪市淀川区)	デイサービス	リハビリ機器	204	3,889
本社 (大阪市北区)	本社	電子機器等	3,540	3,835

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

設備の内容	所在地	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要金額 (千円)	着工年月・完成年月	増加能力
新設介護拠点 (ステーション)	東京都武蔵野市	500		500	平成19年1月	1拠点
グループホーム	大阪市大正区	78,500		78,500	平成19年2月	1拠点
グループホーム等	大阪府・兵庫県	90,000		90,000	平成19年8月 ~平成19年10月	2拠点
情報システム費用		35,000		35,000	平成19年2月 ~平成19年10月	
合計		204,000		204,000		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,960
計	86,960

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年1月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,740	21,740	大阪証券取引所 ヘラクレス市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	21,740	21,740		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月11日 (注1)	220	6,670	24,200	398,200	24,200	203,200
平成14年8月29日 (注2)	200	6,870	10,000	408,200		203,200
平成15年10月16日 (注3)	1,000	7,870	63,750	471,950	97,250	300,450
平成15年10月21日 (注4)	2,400	10,270	60,000	531,950	61,200	361,650
平成15年10月22日 (注5)	600	10,870	15,000	546,950	15,300	376,950
平成16年6月21日 (注6)	10,870	21,740		546,950		376,950



- (注) 1 有償第三者割当  
 割当先 松下電工(株)  
 発行価格 220千円  
 資本組入額 110千円
- 2 第1回転換社債の株式転換  
 発行価格 50千円  
 資本組入額 50千円
- 3 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行  
 発行価格 175千円  
 引受価額 161千円  
 発行価額 127千円  
 資本組入額 63千円
- 4 新株引受権の権利行使  
 発行価格 50千円  
 資本組入額 25千円
- 5 新株引受権の権利行使  
 発行価格 50千円  
 資本組入額 25千円
- 6 株式分割(1:2)

(4) 【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	12	18	4	5	2,597	2,640	
所有株式数(株)		275	361	2,641	48	8	18,407	21,740	
所有株式数の割合(%)		1.3	1.7	12.1	0.2	0.0	84.7	100.0	

## (5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
依田 平	大阪府摂津市	3,404	15.65
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27	1,600	7.35
依田 明子	大阪府摂津市	1,200	5.51
ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,140	5.24
船倉 光雄	東京都江東区	450	2.06
ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合 無限責任組合員 MUハンズオンキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-16	446	2.05
松下電工株式会社	大阪府門真市門真1048	440	2.02
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	326	1.49
川合 利幸	静岡県浜松市	300	1.37
ジャフコ・ジーシー 1号投資事業組合 組合員代表者 株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	230	1.05
ジャフコ・ジー 8 (エー)号投資事業組合 組合員代表者 株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	230	1.05
ジャフコ・ジー 8 (ビー)号投資事業組合 組合員代表者 株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	230	1.05
計		9,996	45.97

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,740	21,740	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	21,740		
総株主の議決権		21,740	

## 【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

### (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、機動的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
最高(円)		640,000	1,030,000 506,000	193,000	203,000
最低(円)		440,000	272,000 136,000	124,000	61,400

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。  
2 当社株式は、平成15年10月16日から大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。  
3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	152,000	129,000	139,000	93,000	83,900	79,500
最低(円)	125,000	106,000	70,000	74,500	62,000	61,400

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		依 田 平	昭和27年11月22日生	昭和51年4月 株式会社ぎょうせい 入社 昭和59年10月 有限会社エポアンドエディ(現、株式会社エポアンドエディ)設立 代表取締役社長就任 平成5年11月 株式会社ヨダゼミイースト(現、当社)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成9年4月 学校法人未来学園 理事長就任(現任) 平成10年4月 学校法人依田学園 理事長就任(現任) 平成15年4月 社会福祉法人気づき福祉会 理事長就任 平成16年9月 株式会社エポアンドエディ 代表取締役社長 平成16年12月 株式会社E E 21設立 取締役 平成18年5月 株式会社サポート21設立 代表取締役社長就任(現任)	3,404
常務取締役	経営企画室長	江 藤 和 安	昭和24年3月14日生	昭和47年4月 日興証券株式会社(現、日興コーポリアル証券株式会社) 入社 平成10年6月 日興アイ・アール株式会社 取締役企画開発部長就任 平成12年7月 マルコ株式会社 入社 平成12年11月 同社 取締役副社長就任 平成13年10月 当社 取締役就任 平成14年1月 株式会社ジェネラルソリューションズ 取締役兼副社長執行役員就任 平成17年11月 当社 取締役経営企画室長就任(現任)	20
取締役	西日本 介護事業部長	福 井 隆	昭和32年7月21日生	昭和56年4月 日興証券株式会社(現、日興コーポリアル証券株式会社) 入社 平成11年4月 山喜株式会社 入社 平成13年6月 日本電子証券株式会社 入社 平成14年4月 同社 総務部長 平成15年3月 当社 入社 平成16年5月 当社 総務部長 平成17年4月 当社 西日本介護事業部長 平成17年11月 当社 在宅介護部長 平成18年5月 当社 人事部長 平成18年11月 当社 西日本介護事業部長 平成19年1月 当社 取締役西日本介護事業部長就任(現任)	4
取締役	東日本 介護事業部長	今 里 太	昭和33年1月24日生	昭和56年4月 日興証券株式会社(現、日興コーポリアル証券株式会社) 入社 平成14年4月 当社 入社 経営企画部長 平成16年5月 当社 西日本介護事業部長 平成17年10月 株式会社夢真ホールディングス 入社 経営企画室部長 平成18年3月 当社 入社 平成18年11月 当社 東日本介護事業部長 平成19年1月 当社 取締役東日本介護事業部長就任(現任)	30
取締役	総務人事部長	安 立 克 司	昭和28年4月16日生	昭和51年4月 小林産業株式会社 入社 平成11年3月 株式会社ジェック 入社 平成14年11月 当社 入社 平成16年5月 当社 経理部長 平成17年11月 当社 総務部長 平成18年11月 当社 総務人事部長 平成19年1月 当社 取締役総務人事部長就任(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
----	----	----	------	----	-------

						(株)
取締役	経理部長	大西靖廣	昭和29年12月25日生	昭和48年4月 昭和53年5月 昭和55年4月 昭和59年9月 平成4年2月 平成13年11月 平成14年1月 平成16年5月 平成17年11月 平成19年1月	永大産業株式会社 入社 足立会計事務所 入社 株式会社大栄経理学院 入社 土居会計事務所 入社 マルコ株式会社 入社 当社 入社 当社 監査役就任 当社 社長室長 当社 経営企画室次長 当社 取締役経理部長就任(現任)	20
取締役		深貝亨	昭和28年8月1日生	昭和60年6月 平成14年12月 平成15年5月 平成17年6月 平成18年1月	行政書士登録(現任) 学校法人日高優駿学園理事長就任(現任) 北海道行政書士会会長就任(現任) 日本行政書士会連合会理事 運輸交通部長就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	
常勤監査役		天谷庄太郎	昭和22年5月25日生	昭和46年4月 平成10年5月 平成12年6月 平成17年10月 平成17年11月 平成18年1月	株式会社大和銀行(現、株式会社りそな銀行)入行 同行 堂島支店長 ユーシーカード株式会社 常務取締役大阪支店長 就任 株式会社りそな銀行嘱託 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現任)	
常勤監査役		中島清毅	昭和14年11月30日生	昭和38年4月 昭和55年7月 平成元年4月 平成4年10月 平成6年7月 平成7年9月 平成9年6月 平成12年7月 平成13年2月 平成16年1月	花王石鹼株式会社(現、花王株式会社) 入社 同社 財務部長 同社 財務部長兼本社事務センター室長 同社 監査室部長 同社 社長室長兼監査室部長 同社 社長室長 同社 常勤監査役就任 当社 顧問就任 関西さわやか株式会社(株式会社関西さわやか銀行の前身) 常勤監査役就任 当社 常勤監査役就任(現任)	40
監査役		大江雄治	昭和17年1月27日生	昭和35年3月 昭和63年12月 平成2年7月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年4月 平成16年1月	株式会社大和銀行(現、株式会社りそな銀行) 入社 同社 直方支店長 同社 長田支店長 株式会社大和銀カード 監査役就任 大和銀企業投資株式会社(現、りそなキャピタル株式会社) 取締役就任 同社 常務取締役就任 当社 監査役就任(現任)	
監査役		井上恵仁	昭和42年12月2日生	平成12年4月 平成14年8月 平成14年11月 平成15年11月 平成18年1月	公認会計士登録(現任) 当社 顧問就任 当社入社 管理部副部長 当社 顧問就任 当社 監査役就任(現任)	20
計						3,558

(注) 1 取締役深貝亨は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役天谷庄太郎及び大江雄治は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支える全てのステークホルダー（利害関係者）の利益を重視し、かつ長期継続的に企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立を極めて重要な経営課題であると認識しております。

この認識のもとに、コーポレート・ガバナンスの確立のため、「コンプライアンス経営の実践」と「コーポレート・ガバナンス組織の充実」を2本の柱とし、経営の透明性と説明責任を担保する体制の確立を進めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

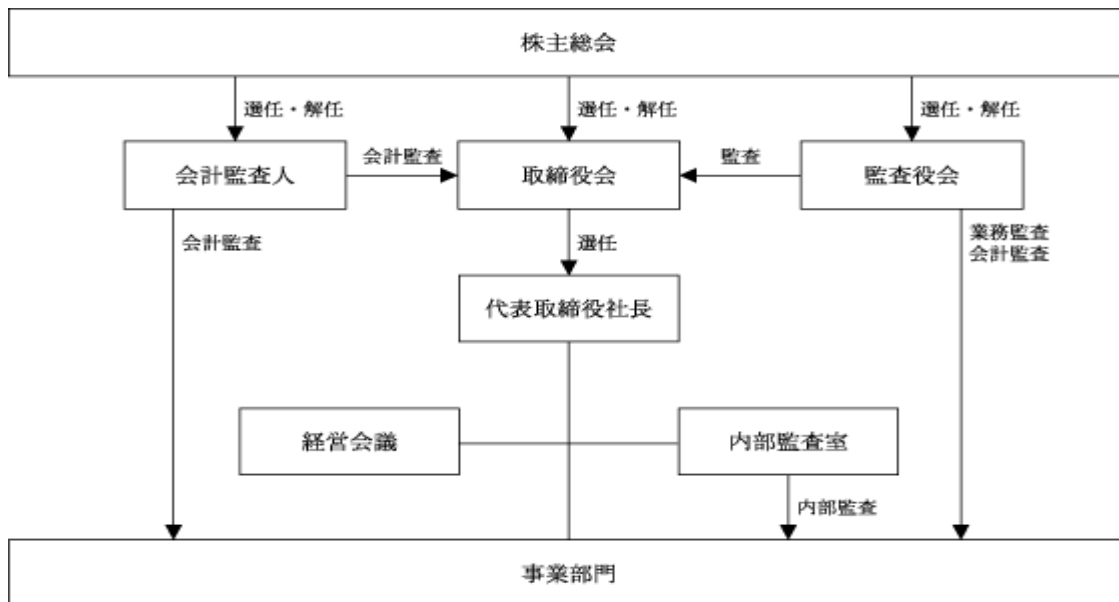
#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

- ・当社は、監査役会制度を採用しており、今後もこれにより経営監査機能の充実を図ってまいります。
- ・取締役4名のうち社外取締役は1名、監査役4名のうち社外監査役は2名で構成されております。
- ・取締役会は、経営の基本方針、法定並びに定款、規程事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関と位置づけしており、定例（月1回）及び臨時に開催し、経営の全般につき迅速な意思決定を行っております。

##### 内部統制システムの整備の状況

- ・当社の業務執行、監視、内部統制の概要は次のとおりであります。



##### リスク管理体制の整備の状況

- ・常勤監査役及び経営幹部が出席する経営会議・営業戦略会議を開催し、経営上の重要な事項に関する迅速な決定を行うとともに経営の健全性や透明性を高めております。
- ・弁護士法人と顧問契約を締結し、法令、諸規則上の判断が必要なとき随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックを受けております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査は、内部監査室が計画的に監査を行い、法令及び社内基準に基づく適正な業務運営がなされているか精査しております。
- ・監査役会及び監査役は、取締役会をはじめ重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、個別ステーション等の往査を行うなど、取締役会及び取締役の独善的な経営の弊害を防止し、その監視機能を発揮しております。また、内部監査人や会計監査人とも連携を密にして、経営執行部から独立した立場で経営監視を行っております。
- ・会計監査を担当する会計監査人としてみずず監査法人及び公認会計士前野芳子氏と監査契約を締結し、中間期及び期末決算時に会計監査を受けており、その他随時会計上の専門的な意見を受けております。

なお、監査業務を執行した公認会計士は水野訓康氏、山本眞吾氏及び前野芳子氏であり、監査補助者は公認会計士6名、会計士補3名、その他2名であります。

#### b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役及び社外監査役との人的関係及び資本的関係は一切ありません。

#### c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成17年11月から、社外有識者で構成される経営諮問会議及び経営会議・営業戦略会議を新設し、会社の方向性や方針内容を確認し、事業戦略の決定をはじめ迅速な経営が行えるように努めております。
- ・平成17年4月より全面施行された「個人情報保護法」について、規程の整備と社内運用のルールを定め、全従業員を対象に研修を実施するとともに、個人情報保護の遵守状況を継続的かつ定期的に監査することにより社内管理体制の強化を図っております。また、平成18年1月にはこれらの取組みの一環として「プライバシーマーク」を取得しております。
- ・最近1年間においては26回の取締役会を開催し、法令・定款により定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、経営執行状況を監督しております。また、監査役会においては最近1年間において9回開催し、取締役の職務の執行を監査しております。
- ・広報、IRについても、経営の透明性を高めるためにタイムリーなディスクロージャーを行うことが必要との認識で、ホームページ上に「IR情報」コーナーを設けるとともに専任部署を置き、投資家及び利害関係者に対して適時かつ公平な、また積極的な情報発信に努めております。

#### (3) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方は、業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件によることとしております。

#### (4) 役員報酬及び監査報酬

##### 役員報酬

取締役を支払った報酬 55,506千円 (うち社外取締役 900千円)

監査役を支払った報酬 17,625千円 (うち社外監査役 8,150千円)

---

計 73,131千円

##### 監査報酬

###### 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

みずず監査法人(旧 中央青山監査法人) 11,900千円

公認会計士 前野芳子 1,000千円

上記以外の報酬 1,000千円

---

計 13,900千円



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第12期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第12期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第12期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受け、第13期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の財務諸表について、みずほ監査法人及び前野公認会計士事務所公認会計士前野芳子氏により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日にみずほ監査法人に名称変更しております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	9.7%
利益剰余金基準	2.1%

会社間項目消去前の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 (平成17年10月31日)		第13期 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	542,122		422,409	
2 売掛金		896,487		873,315	
3 有価証券				5,000	
4 商品		813		437	
5 貯蔵品		7,912		6,165	
6 前払費用		29,278		44,737	
7 その他		9,237		5,049	
貸倒引当金		7,321		13,310	
流動資産合計		1,478,531	73.3	1,343,804	62.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		101,569		246,058	
減価償却累計額		6,359	95,210	20,146	225,912
(2) 構築物				1,185	
減価償却累計額				74	1,110
(3) 器具備品		122,645		148,386	
減価償却累計額		49,265	73,379	70,941	77,445
(4) 土地				63,844	
(5) 建設仮勘定			52,500		
有形固定資産合計			221,089		368,312
2 無形固定資産					
(1) 商標権			2,847		3,335
(2) ソフトウェア			105,642		111,624
(3) 電話加入権			9,281		9,281
(4) 借地権					19,546
(5) その他			20,918		
無形固定資産合計			138,688		143,787
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			15,000		7,500
(2) 関係会社株式					10,000
(3) 出資金			1		1
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権、 その他これらに準ずる 債権			17,597		15,376
(5) 長期前払費用			30,355		25,287
(6) 差入保証金			133,474		254,344
貸倒引当金			16,376		13,284
投資その他の資産合計			180,051	8.9	299,224
固定資産合計			539,829	26.7	811,324
資産合計			2,018,360	100.0	2,155,129

区分	注記 番号	第12期 (平成17年10月31日)		第13期 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		買掛金	42,843		45,886
2		1年内返済予定の 長期借入金	350,636		483,600
3		未払金	327,331		376,787
4		未払費用	772		433
5		未払法人税等	29,327		18,934
6		前受金	15,856		135,516
7		預り金	13,888		13,837
8		その他			6,664
		流動負債合計	780,656	38.7	1,081,659
固定負債					
1		長期借入金	451,997		321,831
2		その他			3,332
		固定負債合計	451,997	22.4	325,163
		負債合計	1,232,653	61.1	1,406,822
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	1		546,950	27.1	
資本剰余金					
1		資本準備金	376,950		
		資本剰余金合計	376,950	18.6	
利益剰余金					
1	2	当期末処理損失	138,192		
		利益剰余金合計	138,192	6.8	
		資本合計	785,707	38.9	
		負債及び資本合計	2,018,360	100.0	
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1		資本金			546,950
2		資本剰余金			
		(1) 資本準備金			376,950
		資本剰余金合計			376,950
3		利益剰余金			
		(1) その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			175,593
		利益剰余金合計			175,593
		株主資本合計			748,306
		純資産合計			748,306
		負債及び純資産合計			2,155,129
					100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 在宅介護収入		5,364,197			4,737,506		
2 施設介護収入		63,511	5,427,709	100.0	553,912	5,291,418	100.0
売上原価							
1 在宅介護原価		3,659,252			3,258,804		
2 施設介護原価		80,616	3,739,869	68.9	535,693	3,794,497	71.7
売上総利益			1,687,839	31.1		1,496,920	28.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		21,001			24,528		
2 貸倒引当金繰入額		7,650			19,067		
3 貸倒損失		-			433		
4 役員報酬		86,252			73,131		
5 給与手当		543,996			510,108		
6 賞与		-			2,395		
7 福利厚生費		90,904			88,942		
8 旅費交通費		99,937			114,828		
9 通信費		110,716			92,220		
10 水道光熱費		29,136			32,235		
11 消耗品費		68,470			76,055		
12 租税公課		66,783			70,757		
13 減価償却費		55,845			68,127		
14 支払手数料		53,527			54,829		
15 保険料		9,340			10,179		
16 地代家賃		238,420			238,599		
17 研修費		7,440			1,010		
18 その他		93,972	1,583,394	29.2	100,731	1,578,181	29.8
営業利益又は営業損失( )			104,445	1.9		81,260	1.5
営業外収益							
1 受取利息		564			190		
2 受取手数料		981			953		
3 保険金収入		1,658			3,282		
4 家賃補助収入		696					
5 営業補償収入					962		
6 その他		1,641	5,541	0.1	2,489	7,878	0.2
営業外費用							
1 支払利息		13,057			12,607		
2 障害者雇用納付金		2,750			4,650		
3 貸倒引当金繰入額		3,052					
4 事務所移転費用					2,624		
5 その他		2,072	20,932	0.4	4,216	24,098	0.5
経常利益又は経常損失( )			89,054	1.6		97,480	1.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益						97,500	1.8
特別損失							
1 固定資産除却損	1	2,202			4,192		
2 減損損失	2				17,879		
3 事業所統廃合整理費用		9,293	11,496	0.2	4,513	26,585	0.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			77,558	1.4		26,566	0.5
法人税、住民税及び事業税			11,687	0.2		10,834	0.2
当期純利益又は当期純損失 ( )			65,870	1.2		37,400	0.7
前期繰越損失			204,062				
当期末処理損失			138,192				

売上原価明細書

在宅介護原価

区分	注記 番号	第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		44,482	1.2	37,841	1.2
労務費 (注1)		3,254,838	89.0	2,921,730	89.6
経費		359,931	9.8	299,232	9.2
当期在宅介護原価		3,659,252	100.0	3,258,804	100.0

施設介護原価

区分	注記 番号	第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		498	0.6	5,988	1.1
労務費 (注2)		42,123	52.3	292,957	54.7
経費		37,994	47.1	236,747	44.2
当期施設介護原価		80,616	100.0	535,693	100.0

注1 在宅介護原価の労務費内訳

	第12期	第13期
給与手当	3,069,850千円	2,724,946千円
福利厚生費	184,988千円	196,784千円

2 施設介護原価の労務費内訳

	第12期	第13期
給与手当	37,376千円	259,901千円
福利厚生費	4,746千円	33,055千円

【株主資本等変動計算書】

第13期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

項目	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成17年10月31日残高(千円)	546,950	376,950	138,192	785,707	785,707
事業年度中の変動額					
当期純損失( ) (千円)			37,400	37,400	37,400
事業年度中の変動額合計(千円)			37,400	37,400	37,400
平成18年10月31日残高(千円)	546,950	376,950	175,593	748,306	748,306

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第12期	第13期
		(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		77,558	26,566
2		58,111	80,474
3		9,693	2,897
4		564	190
5		13,057	12,607
6		-	97,500
7		2,202	4,192
8		-	17,879
9		9,400	23,064
10		2,272	3,043
11		-	15,458
12		32,332	44,146
13		15,856	119,659
14		5,614	2,189
小計		156,325	170,439
15		512	246
16		12,388	13,080
17		5,430	29,331
18		9,627	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		148,645	128,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		-	10,000
2		-	100,000
3		127,421	191,034
4		90,688	20,613
5		11,207	2,578
6		13,361	4,280
7		56,727	133,960
8		12,003	8,129
9		-	10,000
10		2,255	5,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		262,934	260,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		800,000	600,000
2		850,000	600,000
3		500,000	450,000
4		363,300	447,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		86,700	2,798
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額( )		27,589	129,712
現金及び現金同等物の期首残高		569,711	542,122
現金及び現金同等物の期末残高		542,122	412,409

【損失処理計算書】

		第12期 (平成18年1月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			138,192
損失処理額			-
次期繰越損失			138,192

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。



重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式  (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	商品……同左 貯蔵品……同左
3 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産     無形固定資産    長期前払費用	定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 5～15年 器具備品 4～6年  定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。  定額法	定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 5～47年 器具備品 4～6年  定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。また、定期 借地権については契約期間(20年)に 基づいております。 同左
4 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特 例処理の要件を満たしております ので、特例処理を採用してしま す。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避 する目的で金利スワップ取引を行 っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワ ップ取引については有効性の評価 を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

( 会計処理方法の変更 )

第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失が4,522千円減少し、税引前当期純損失及び当期純損失が13,356千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は748,306千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「前払費用の増加額」(前事業年度は4,354千円)は、当事業年度にて重要性が増したため、区分掲記しております。

(追加情報)

第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会)が公表されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,880千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、17,880千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成17年10月31日)	第13期 (平成18年10月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数 普通株式 86,960株 発行済株式総数 普通株式 21,740株</p>	1
<p>2 資本の欠損の額は、138,192千円であります。</p>	2
	<p>3 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額48,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。</p>

## (損益計算書関係)

第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																						
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">389千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,396千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,202千円</td></tr> </table>	建物	千円	器具備品	389千円	長期前払費用	1,396千円	ソフトウェア	197千円	その他	219千円	計	2,202千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">644千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">3,367千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,192千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">用途</td><td>居宅介護事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>器具備品他</td></tr> <tr><td>場所</td><td>調布ステーション (東京都調布市) 他7事業所</td></tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。8事業所において当初想定していた収益を見込めなくなったこととともない、回収可能価額を使用価値より測定し将来キャッシュフローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,996千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,236千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">13,645千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,879千円</td></tr> </table>	建物	181千円	器具備品	644千円	長期前払費用	3,367千円	ソフトウェア	千円	その他	千円	計	4,192千円	用途	居宅介護事業	種類	器具備品他	場所	調布ステーション (東京都調布市) 他7事業所	器具備品	1,996千円	長期前払費用	2,236千円	リース資産	13,645千円	合計	17,879千円
建物	千円																																						
器具備品	389千円																																						
長期前払費用	1,396千円																																						
ソフトウェア	197千円																																						
その他	219千円																																						
計	2,202千円																																						
建物	181千円																																						
器具備品	644千円																																						
長期前払費用	3,367千円																																						
ソフトウェア	千円																																						
その他	千円																																						
計	4,192千円																																						
用途	居宅介護事業																																						
種類	器具備品他																																						
場所	調布ステーション (東京都調布市) 他7事業所																																						
器具備品	1,996千円																																						
長期前払費用	2,236千円																																						
リース資産	13,645千円																																						
合計	17,879千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第13期(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,740			21,740

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	第13期 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 542,122千円	現金及び預金勘定 422,409千円
現金及び現金同等物 542,122千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円
	現金及び現金同等物 412,409千円

## (リース取引関係)

第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	104,959	50,527	54,432	器具備品	155,988	74,745	5,427	75,816
車輛 運搬具	3,500	239	3,261	車輛 運搬具	4,053	924		3,128
ソフト ウェア	13,571	5,650	7,921	ソフト ウェア	16,357	8,403		7,953
合計	122,032	56,416	65,615	合計	176,399	84,073	5,427	86,899
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額				
1年以内 25,917千円				1年以内 34,265千円				
1年超 51,432千円				1年超 61,754千円				
合計 77,350千円				合計 96,019千円				
				リース資産減損勘定 2,863千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 24,767千円				支払リース料 32,691千円				
減価償却費相当額 23,635千円				リース資産減損勘定の取崩額 2,563千円				
支払利息相当額 1,948千円				減価償却費相当額 27,625千円				
				支払利息相当額 2,502千円				
				減損損失 5,427千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティングリース取引				2 オペレーティングリース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内 50,980千円				1年以内 184,882千円				
1年超 957,855千円				1年超 3,325,444千円				
合計 1,008,835千円				合計 3,510,327千円				

(有価証券関係)

第12期 (平成17年10月31日)	第13期 (平成18年10月31日)
(1)	(1) 当事業年度に売却したその他有価証券 売却額 100,000千円 売却益の合計額 97,500千円 売却損の合計額 千円
(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 その他有価証券 非上場債券 15,000千円	(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 子会社株式 10,000千円 その他有価証券 非上場株式 7,500千円 非上場債券 5,000千円
(3) その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額 債券 社債 1年超5年以内 5,000千円 5年超10年以内 10,000千円	(3) その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額 債券 社債 1年以内 5,000千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針および利用目的 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	(2) 取引に対する取組方針および利用目的 同左  ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた権限表に従い、経理部が決済担当者の承認を得て行っております。	(4) 同左

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第12期 (平成17年10月31日)	第13期 (平成18年10月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,958千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,621千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,259千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,877千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,274千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(控除)</td> <td style="text-align: right;">38,274千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	17,958千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,621千円	未払事業税	7,259千円	未払事業所税	2,877千円	その他	557千円	繰延税金資産小計	38,274千円	評価性引当額(控除)	38,274千円	繰延税金資産計	千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,068千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,797千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,920千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,465千円</td> </tr> <tr> <td>賞与(未払金)</td> <td style="text-align: right;">4,215千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,422千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,406千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(控除)</td> <td style="text-align: right;">45,406千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	15,068千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,797千円	未払事業税	6,920千円	未払事業所税	2,465千円	賞与(未払金)	4,215千円	減損損失	5,422千円	その他	517千円	繰延税金資産小計	45,406千円	評価性引当額(控除)	45,406千円	繰延税金資産計	千円
税務上の繰越欠損金	17,958千円																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,621千円																																				
未払事業税	7,259千円																																				
未払事業所税	2,877千円																																				
その他	557千円																																				
繰延税金資産小計	38,274千円																																				
評価性引当額(控除)	38,274千円																																				
繰延税金資産計	千円																																				
税務上の繰越欠損金	15,068千円																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,797千円																																				
未払事業税	6,920千円																																				
未払事業所税	2,465千円																																				
賞与(未払金)	4,215千円																																				
減損損失	5,422千円																																				
その他	517千円																																				
繰延税金資産小計	45,406千円																																				
評価性引当額(控除)	45,406千円																																				
繰延税金資産計	千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">15.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">46.2%</td> </tr> <tr> <td>前期申告の修正による影響</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額等	15.1%	評価性引当金	46.2%	前期申告の修正による影響	4.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																				
住民税均等割額等	15.1%																																				
評価性引当金	46.2%																																				
前期申告の修正による影響	4.1%																																				
その他	0.4%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1%																																				



(ストック・オプション等関係)

第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当社は、関連会社を有していませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第12期(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	依田 平			当社代表取締役社長 学校法人未来学園理事長	(被所有) 直接15.7			実習生研修 手数料 1	538	売掛金	3
								損害補償金 の回収	734	未収入金	3,227

(注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 学校法人未来学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

第13期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	依田 平			当社代表取締役社長 学校法人未来学園理事長	(被所有) 直接15.7			実習生研修 手数料 1	247		
								損害補償金 の回収		未収入金	3,227

(注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 学校法人未来学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

## ( 1株当たり情報)

第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	36,141円10銭	1株当たり純資産額	34,420円73銭
1株当たり当期純利益	3,029円91銭	1株当たり当期純損失	1,720円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は次のとおりです。

	第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	65,870	37,400
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	65,870	37,400
普通株式の期中平均株式数(株)	21,740	21,740

## (重要な後発事象)

第12期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	第13期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	101,569	145,786	1,297	246,058	20,146	14,074	225,912
構築物	-	1,185	-	1,185	74	74	1,110
器具備品	122,645	32,361	6,620 (1,996)	148,386	70,941	24,891	77,445
土地	-	63,844	-	63,844	-	-	63,844
建設仮勘定	52,500	130,680	183,180	-	-	-	-
有形固定資産計	276,715	373,857	191,098 (1,996)	459,475	91,162	39,040	368,312
無形固定資産							
借地権	-	20,000	-	20,000	453	453	19,546
商標権	3,382	918	-	4,300	965	430	3,335
ソフトウェア	137,776	35,859	-	173,636	62,011	29,876	111,624
電話加入権	9,281	-	-	9,281	-	-	9,281
その他	20,918	-	20,918	-	-	-	-
無形固定資産計	171,358	56,777	20,918	207,218	63,430	30,760	143,787
長期前払費用	52,005	12,631	11,970 (2,236)	52,666	27,378	10,673	25,287

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	施設新設による内装設備工事費用	143,890千円
構築物	グループホームの道路改修工事費用	840 "
器具備品	施設新設による空調設備等購入費用	30,126 "
土地	施設新設のための土地購入費用	63,844 "
建設仮勘定	グループホーム工事費用	129,780 "
借地権	グループホーム取得のための借地権	20,000 "
商標権	商標権取得のための費用	918 "
ソフトウェア	社内情報システム構築に伴うソフトウェア購入費用等	34,520 "

3 当期減少額は、主にステーションの統廃合に伴う除却によるものであり、建設仮勘定及びその他の減少額は本勘定への振替によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
一年以内に返済予定の長期借入金	350,636	483,600	1.4	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	451,997	321,831	1.4	平成19年11月～ 平成21年5月
合計	802,633	805,431		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
270,965	50,866		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,697	26,594	16,170	7,527	26,594

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,636
預金の種類	
普通預金	402,071
郵便貯金	8,701
定期預金	10,000
小計	420,773
合計	422,409

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会(大阪府・兵庫県・東京都)	626,290
市区町村	144,627
その他	102,397
合計	873,315

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
896,487	5,309,895	5,333,067	873,315	85.9	60.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 貯蔵品

区分	金額(千円)
図書カード	2,304
ユニフォーム	1,328
パンフレット	719
その他	1,812
合計	6,165

## 固定資産

### イ 差入保証金

相手先	金額(千円)
有限会社フューチャー	49,791
上田不動産有限会社	44,000
有限会社佐伯総合企画	29,875
梶山康彦	11,832
その他	118,845
合計	254,344

## 流動負債

### イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ライコム・コーポレーション	8,883
株式会社ナリコマエンタープライズ	6,882
株式会社ウイズ	6,448
フランスベッドメディカルサービス株式会社	4,644
小山株式会社	3,840
その他	15,187
合計	45,886

□ 未払金

区分	金額(千円)
未払給与	290,273
未払社会保険料	24,391
東芝関西アイエス株式会社	19,705
未払賞与	9,160
事業所税	6,072
株式会社アドファッション	3,110
その他	24,074
合計	376,787

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	毎決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	10月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.care21.co.jp/">http://www.care21.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第12期)	自 至	平成16年11月1日 平成17年10月31日	平成18年1月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第12期中)	自 至	平成16年11月1日 平成17年4月30日	平成18年6月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第13期中)	自 至	平成17年11月1日 平成18年4月30日	平成18年7月21日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年1月27日

株式会社 ケア 2 1  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深井 和 巳  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年1月30日

株式会社 ケア 2 1  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾  
業務執行社員

前野公認会計士事務所  
公認会計士 前野 芳 子

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士前野芳子との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。